

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	令和7年10月31日 (前回更新日 令和7年3月27日 )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	防府市 (35206)
地域名 (地域内農業集落名)	中関・新田・向島 (寺開作【A】、北山手【A】、西問屋口、東問屋口、古前町、東須賀一、西須賀、西須賀西、板垣、西立登、下新田、下新田中、南蛮樋、上地、南山手、中関、中浦1、中浦2、浜内、西築留、北側、東築留、新前町下、新前町中、新前町上、鶴中浜、古浜横入川、郷東、郷西、中村、小田、本村)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	39.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	29.0 ha
② 田の面積	32.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	7.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	24.6 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)遊休農地 0.73ha うち1号遊休農地 黄0.58ha 緑0.15ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

・耕作者数68戸(うち、市内在住者52戸)、平均年齢73歳、平均経営面積62a／戸
・担い手(認定農業者等)9戸、平均年齢65歳、平均経営面積約3ha
・農業委員、農地利用最適化推進委員を中心に農地の利用調整が適宜適切に行われ、守るべき農地の有効活用に向けた取組を進めている。
・向島地区では、認定農業者を含め主な耕作者が数名いるものの、地区外に地権者が多いことなどから、自己保全管理の割合が高くなっている。
・中浦地区では多くの農家が柑橘中心の果樹園を経営しているが、近年は自己保全管理園地が増加しており、中には条件不利で、高齢者にとって作業困難なため林地化してきた園地もある。
・防府北基地東側で、都市計画道路の整備計画があり、農地の減少が見込まれる。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻や野菜、柑橘等果樹などの経営について、低コスト化や高品質化等の取組を支援するとともに、農地の集積・集約を進めること。
・農業委員、農地利用最適化推進委員を中心とした農地の利用調整や、関係機関との連携した円滑な経営継承を進めるとともに、担い手や多様な経営体を確保・育成していく。
・新規就農・就業者の受け入れについては、農地の確保など事前に実現の可能性を精査した上で、団地化などの取組を前向きに進めていく。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

### (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

- ・認定農業者等担い手への農地集積・集約化を基本としつつ、多様な経営体など幅広い受け手の参画を得ながら、出し手の的確な意向把握と、受け手とのタイムリーな結び付けにより、幅広い担い手が互いに支え合う農地の利用を進める。

### (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	64.2 %	将来の目標とする集積率	69.5 %
--------	--------	-------------	--------

### (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

- ・目標地図に位置付ける者を中心に農地中間管理事業による集約化を進めていく。

## 3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

### (1) 農用地の集積、集団化の取組

- ・今後とも、農業委員、農地利用最適化推進委員によるきめ細やかな相談・調整体制を維持していく。
- ・担い手や多様な経営体への集積・集約化を進めていく。

### (2) 農地中間管理機構の活用方法

- ・認定農業者等担い手に加え、多様な経営体が農地中間管理機構の事業をフル活用できるよう取り組む。また、借受農地管理事業の活用などにより、より良い農地条件で営農を行えるように進めていく。

### (3) 基盤整備事業への取組

- ・当面、事業の計画はない。

### (4) 多様な経営体の確保・育成の取組

- ・農業委員、農地利用最適化推進委員による、主だった経営体(家族経営)を対象とした農地の利用調整を通じ、多様な経営体を確保・育成していく。

### (5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

- ・基幹作業等に支障をきたした場合、農業公社による農作業受託事業の利用や、近隣の経営体との結び付けを進める。また、農用地区域内で安全に防除可能な圃場では無人航空機防除の作業委託を活用し省力化を促していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

### 【選択した上記の取組内容】

①被害の状況に応じて緩衝帯の整備や防護柵の設置等の検討を進める。

⑦農業公社等による農作業受託や、草刈り機のレンタル利用、近隣農家への委託等により農地の保全管理を促すとともに、耕作放棄地発生の防止に努める。

#### 4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上 の表示	備考
認農			9.15 ha	0 ha		8.95 ha	0 ha	<span style="background-color: red;">■</span>	
認農			3.26 ha	0 ha		3.51 ha	0 ha	<span style="background-color: purple;">■</span>	
認農			4.02 ha	0 ha		4.00 ha	0 ha	<span style="background-color: blue;">■</span>	
認農			2.3 ha	0 ha		2.36 ha	0 ha	<span style="background-color: orange;">■</span>	
認農			0.22 ha	0 ha		0.22 ha	0 ha	<span style="background-color: green;">■</span>	
認農			4.73 ha	0 ha		4.68 ha	0 ha	<span style="background-color: yellow;">■</span>	
到達			0.68 ha	0 ha		0.68 ha	0 ha	<span style="background-color: gray;">■</span>	
到達			1.12 ha	0 ha		1.12 ha	0 ha	<span style="background-color: magenta;">■</span>	
認農			1.67 ha	0 ha		1.67 ha	0 ha	<span style="background-color: cyan;">■</span>	
利用者			4.29 ha	0 ha		3.71 ha	0 ha		
			ha	0 ha		0.00 ha	0 ha		
			ha	0 ha		0.00 ha	0 ha		
			ha	0 ha		0.00 ha	0 ha		
			ha	0 ha		0.00 ha	0 ha		
計	10経営体		31.44 ha	0 ha		30.9 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

#### 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(公益社団法人) 防府市農業公社	農作業等受託、農業機械レンタル等	水稻、麦他

#### 6 目標地図(別添のとおり)

#### 7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

#### (留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

## 目標地図

